

* 学校記入欄		
☐ 通常	☐ 一部早期	☐ 家計急変

公立高等学校等奨学給付(奨学のための給付金)申請書

- ◆ 該当区分にチェックしてください。
- ☐ 1 生業扶助(生活保護)受給世帯
 - ☐ 2 道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額非課税世帯
 - ☐ 3 道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額が105,500円未満の世帯 ※1
 - ☐ 4 道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額が182,500円未満の世帯 ※2
- ※1 2の世帯を除く
※2 2及び3の世帯を除く

* 学校記入欄

円

申請者の住所	(〒 -) 宮崎県
フリガナ	
申請者の氏名	
電話番号	

- ◆ 次の4点を確認の上、口にし点を付けてください。
- ☐ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
 - ☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、宮崎県の求めに従いその全額を即時返還します。
 - ☐ 私は宮崎県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
 - ☐ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費(見学旅費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く))の支弁対象ではありません。

奨学のための給付金の給付を申請します。

フリガナ				生年月日	昭和 平成	年	月	日
生徒の氏名								
学校名				学科名				
学年	年	組	種類	全日制 定時制 通信制 高専				
入学年月		年 月						
高校等 における 過去の 在学期間	学校名	在学期間	種類	在学中に給付金を受給した回数				
		年 月 日 ~ 年 月 日	全日制・定時制・通信制	なし 1回 2回 3回 4回 不明 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐				
		年 月 日 ~ 年 月 日	全日制・定時制・通信制	なし 1回 2回 3回 4回 不明 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐				

- ◆ 振込を希望する口座の口にし点を付けてください。

☐ 申請者の口座	☐ 在籍する学校の口座(県外学校、国立学校のみ選択可)	☐ 受任者の口座
---------------------------------	--	---------------------------------

- * 申請者口座への振込を希望する方は、口座振替申出書を提出してください。
- * 国立学校や宮崎県外の学校に在学する方で、在籍する学校口座への振込を希望する方は口座振込申出書の提出は不要です。
- * 「受任者の口座」を選択する場合は、事前に学校へ相談してください。

(国立学校及び宮崎県外の学校に在学している方のみ)

上記の者は、	年 7 月 1 日現在、当学校に在学し、高等学校等就学 支援金の受給資格を有していることを証明します。
学校	
学校長	印

→裏面も記入してください。

様式第1号（その2）（第9条関係）

【1】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について
(次のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。)

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。	
①	☐ 日本国
②	☐ 日本国以外

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。また、必要事項を記入してください。)

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。				
③	☐ 特別永住者			
④	☐ 永住者			
⑤	☐ 日本人の配偶者等	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日	
⑥	☐ 永住者の配偶者等			
⑦	☐ 定住者	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日	
		日本国に永住する意思の有無	☐ はい (あり) ☐ いいえ (なし)	
⑧	☐ 家族滞在	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日	
		日本国の小学校の卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない	
			小学校名	
			所在地	都・道・府・県
		日本国の中学校の卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない	
			中学校名	
			所在地	都・道・府・県
		日本国で就労する意思の有無		☐ はい (あり) ☐ いいえ (なし)
⑨	☐ 上記以外の在留資格(留学等)	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日	

【2】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について
(生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～④のいずれかの□にレ印をつけてください。)

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。		
①	☐ 「住民票の写し(市町村の発行したもの。原本。コピー不可。)」を添付します。 ※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。	
②	☐ 「特別永住者証明書の写し(コピー)」を添付します。	
③	☐ 「在留カードの写し(コピー)」を添付します。	
④	☐ 以下に該当するため、①～③のいずれの書類も添付しません。	
	以下のすべてに該当	かつ 以下のいずれかに該当
	・令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 ・国籍が「日本国以外」 ・「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」	・在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業してい 等

(在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑤⑥の□にレ印を付けてください。)

・ 4 (2) ⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた	
・ 4 (2) ⑧で「日本国で就労する意思がある」にレ印を付けた	
⑤	☐ 「日本国の小学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。
⑥	☐ 「日本国の中学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。

【保護者等の収入の状況について】（該当する□にレ点を付けてください。）

(1)生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書を提出します。

☐ 生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書

(2)次の者の課税証明書等を提出します。

①	☐	親権者(両親)2名分
		親権者1名分 (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。)
②	☐	・離婚、死別等により親権者が1名の場合 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 等
③	☐	未成年後見人()名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	☐	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者) (両親等)2名分 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
⑤	☐	主たる生計維持者1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑥	☐	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

※(2)に該当する場合は、下記内容を確認の上、□にレ点を付けてください。

☐ 私の世帯は、認定基準日において、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助は受給していません。
なお、生活保護の受給の有無について、住所地を管轄する福祉事務所等に照会することに同意します。